

衛星通信による「日本事情」の遠隔授業の試み

内藤 満・有馬 淳一・木田 真理・築島 史恵

1. はじめに

1.1 ポストパートナーズ計画

近年、遠隔教育の一手段として衛星通信を利用した試みが日本語教育においても行われるようになったが、郵政省ポストパートナーズ計画に参加しているいくつかの機関も、日本語教育または日本語教師養成に関する遠隔実験を行ってきた。

ポストパートナーズ (POST-PARTNERS) 計画とは、アジア・太平洋地域との相互理解、国際協力を促進する目的で、衛星通信の普及促進、技術移転や人材育成を目指したプロジェクトである。1996年度から始まり、当初3年で終了の予定であったが、国内外の機関から計画の継続・発展に対する強い要望が寄せられ、引き続き2001年度まで事業継続を行うこととなった。現在、地上局は、日本では、郵政省通信総合研究所 (CRL) と文部科学省メディア教育開発センター (NIME) に、国外では、タイ (キングモンクット工科大学、チェンマイ大学)、インドネシア (バンドン工科大学)、マレーシア (マレーシア科学大学)、フィジー (南太平洋大学)、フィリピン (アテネオ・デ・マニラ大学) の6ヶ所に設置されている。衛星にはJCSAT1号機を利用している。

1.2 今回の実験背景

日本語国際センター(以下、センター)も1997年度からこの計画に加わり、当初は、海外の国際交流基金日本語センターおよび事務所との国際会議や研修修了生のフォローアップ調査に利用した。こうした衛星会議や調査はそれ自体意義があったが、その過程でも、互いが実際に使用している衛星通信という手段をどう日本語教育や日本語教師教育そのものに生かしていけるか、という点は常に課題であった。費用対効果等も考慮した上で、衛星でこそその利用法を考えるには、多くの実験や試行を重ねる必要がある。実際、現段階では、技術面でも内容面でも現地はかなり密に連絡を取り合える相手がいなければならない。また、「双方向」という長所があっても、頻りに定期的な授業を行うのでなければ、運用力の向上や多くの知識の提供は行えない。これらの点をふまえると、日本語教育で言えば、当面現実的な効果がある利用法は、

- (1)対象者自体が日本語教師で、教授法に関する情報提供を行ったり授業評価をしあったりする
- (2)相手機関に日本人教師もしくは日本語運用力の高い現地教師がいて、しかも特定の学習者(その背景や運用力についてもある程度の情報が得られる)に文化面等日本についての生の情報提

供を行う

といった使い方であると考えられる。

2. 実験方法および結果

2.1 実験方法

こうした議論を経て、センターの実験は、1.2.に述べた(2)の取り組みから始めることとした。(1)の教授法的な内容については、現在、国際交流基金が行っている様々な他のプログラムで補えるところがあり、その上で更に必要な日本からの発信とは何なのか、については、もっと検討に時間をかけるべきだと判断したからである。

2000年9月14日、センターとフィリピンのマニラにあるアテネオ・デ・マニラ大学 (Ateneo De Manila University、以下ADMU) とを結んで、衛星による実験授業が実施された。実験の目的は主として、

(1) 来日経験のない日本語学習者に日本語文
化を伝える

(2) 「動き」を取り入れたビジュアルな
授業を行う

(3) 視聴覚機器の画像・音声の受信状態を
モニターすることで、今後の授業への
応用可能性を検討する

という3点であり、授業は、

(1) 日本側から日本事情に関する問題を出题

(2) フィリピン側がグループで解答

(3) 日本側から正解の呈示、および周辺領域
に関する情報提供

という流れで行った。

当日の運営は、日本側で内藤・木田・有馬が進行役として、出题、正解の呈示およびフィードバックと情報提供を担当し、フィリピン側では、ADMUと基金マニラ事務所の協力の下、築島がサポートした。

日本側会場には、進行役の3人の講師用スペースと、展示およびデモンストレーション用スペースを設け、1台のカメラによって撮影した。講師サイドには、マイクロフォンの他、ホワイトボード、ノートパソコン、VHSデッキ、MDプレーヤー、実物投影機、それにOHPとスクリーンを設置

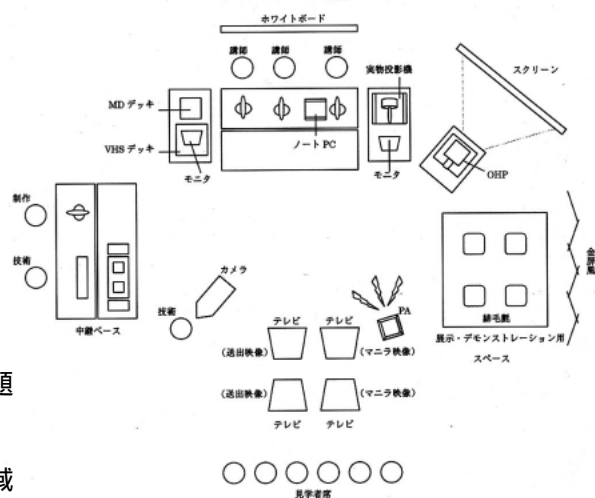


図1 センター側のシステム図

衛星通信による「日本事情」の遠隔授業の試み

した(図1)。前述のように、今回の実験では、衛星通信による言語教育の潜在的な活用法の一つとして、視覚的・聴覚的手段に着目し、遠隔日本語教育において何が使える何が使えないかを確認することも意図したためである。更に、解答後の情報提供で使用する写真や実物を準備した。



図2 センター側の実験風景

(1) 日本についての一般的知識	1題
(2) 伝統文化に関するもの	3題
(3) マナー・礼儀作法に関するもの	2題
(4) 食べ物・飲み物に関するもの	2題
(5) 現代の経済・産業に関するもの	1題
(6) 現代の文化・流行に関するもの	2題
(7) 漢字	1題

表1 出題問題一覧

本実験授業には、ADMUで日本語を学習している日本語非専攻の大学生、男女計9名が参加した。同大学の日本語コースで数か月～2年の日本語学習歴を持つ初級レベルの学習者であり、滞日経験がある者は1名のみ(3か月)である。

問題の内容と使用した品物、視聴覚機器、あるいはフィードバックと情報提供の方法について、下の表2に例示する。

表2 問題出題形式および方法一覧(例)

出題順	問題	使うもの	機材/撮影対象	質問/選択肢の提示方法	選択肢(正解)	正解とインプット
7	友達の結婚式に行きます。私はsingleです。私はどれを着ますか。	訪問着、振袖 留袖、浴衣	講師スペース デモンストレーション サイド:選択肢(着物モデルABCD)	屏風前--着物姿のモデル登場。順番:A B C D 全員揃って	1 - 訪問着 2 - 留袖 3 - 振袖 4 - 浴衣	金屏風の前に立ち、実際に着ている姿を見せる。進行役が、それぞれの着物の簡単な説明をする。
9	日本のアニメです。一番古いものはどれですか。	ビデオテープ (3種のアニメ)	講師スペース VHS	ビデオで3種類のアニメの映像を流す。	- 鉄腕アトム 2 - ポケモン 3 - アンパンマン	この中でどれがいちばん古いアニメか説明する。(注:この問題のみ三択式)
10	最近、日本の若い人でこのようなメーキャップの人が時々います。この人は、同じような靴を歩いて町を歩いています。それは、次のうちどれでしょう。	写真(ヤマンバギヤル)、実物(厚底サンダル、わらじ、草履、下駄)	講師スペース、写真 展示スペース:テーブル	進行役:ヤマンバの写真見せる。テーブル上に置いた4種の履物を見せる。	1 - わらじ 2 - 下駄 3 - 草履 - 厚底サンダル	ヤマンバの簡単な説明と、それぞれの靴の簡単な説明をする。

実験当日は、折からの雷雨の影響か、突然双方の映像も音声も約10分間中断するというアクシデントはあったものの、その点を除いては、コミュニケーション上も技術的にも最後まで滞りなく進められた。

類似の先行実験報告と同様、授業開始直後には学生側に緊張が見られたが、終了後に行ったア

ンケートでは今回の授業を評価し、「これからもやりたい」「もっと話したい」という積極的な意見が強かった。音声や画像についての問題も、学生自身は特に感じなかったようである。内容に関する回答結果については、次ページ表3のようにまとめられる。



図3 マニラ側の実験風景

-
- (1)全員が特におもしろいと思った問題
 - 場にふさわしい着物を問う
 - すし屋の入り口を問う
 - 流行ファッションを問う
 - (2)おもしろさについて評価が分かれた問題
 - アニメの年代を問う
 - 漢字
 - (3)比較的易しいと判断された問題
 - 生け花の花器を問う
 - 日本の自動車メーカーの看板を問う
 - (4)比較的難しいと判断された問題
 - 場にふさわしい着物を問う
 - 和菓子を選ぶ
-

表3 アンケート結果(内容面)

来日経験も殆どなく日本語の運用力も高くない学習者であったが、クイズの正答率自体は高かった。ただ、アンケート結果では、難易の評価は散らばった。

3. 実験上の課題

今回の実験における課題としては、以下のことが挙げられよう。

3.1. 映像技術の問題

まず、技術上の問題、すなわち、被写体の撮り方と実際の写りについてである。出題 解答モノの呈示ないし実演、という流れの中では、カメラワークの果たす役割が極めて大きい。語学教育の分野では、写真パネルや、文字カードなどのフラッシュカードを使った教室活動がよく行われるが、それらを、テレビ画面を通じてはっきりと読み取るのは難しく、その都度、カメラがカードの大写しをしなければならなかった。テレビ画面という枠を通してしか対象を捕らえられない今回のような場では、教授活動の流れを踏まえたカメラのスムーズな動きは、授業の成否を左右する。今回の実験で、テレビカメラ専従者の確保および担当者間の綿密な打ち合わせが不可欠であることが分かった。また、次のようなことも問題になった。動作を扱う場合は、実演ない

衛星通信による「日本事情」の遠隔授業の試み

しビデオ映像で済むことは容易に想像できる。しかし、単なるモノの呈示の場合は、事前の予想に反して、必ずしも実物を呈示することが最良の方法とは限らないということが分かった。単純に考えれば、実物とその写真映像とでは、あらゆるケースで実物のほうがより分かりやすいと考えがちであるが、それが巧みに撮られた写真であれば、実物以上に明確なイメージを伝えやすい場合があることが分かった。しかしそうはいつでも、現時点では、実物と写真の使い分けに関し、目安のようなものがあるわけではないし、あったとしても、日本語教育の現場で常にそのような写真が用意できるとは限らない。

3.2 授業準備の問題

次に、授業そのものに注ぐ以上のエネルギーを、準備のほうに注ぐ必要があったということである。現段階では、衛星を使って地上局をつなぐこと自体が、技術的にも経済的にもまだまだ一般的とはいいがたく、どの機関にとっても気楽に利用できるだけのインフラ整備がなされていない。今回の実験でも、機器の設置や調節は完全に専門家の手に委ね、担当教師は実演の交渉や現物の調達を担当したが、これが思わぬ時間とエネルギーを要した。

3.3 授業で使用する資料の著作権の問題

更に著作権の問題があった。今回の実験授業は、日本事情をテーマにするといっても、テレビのクイズ番組のような、知識の有無だけを問うものではない。クイズという形式を通して、可能な限り実物を目にする機会を提供したいというのが趣旨であったので、クイズそのものはどちらかといえば呼び水であり、本当に伝えたいのはむしろそのあとの解説の部分であった。それを視聴覚機器を通じて提供しようとして特に問題になったのは著作権であった。市販の映像資料を使う限り、原則的にはあらゆる場合に関わってくるが、とりわけ問題となったのは、市販のビデオを使用したアニメ問題であった。最終的には、著作権者の許諾を得たもののみを使った結果、他の問題が全て4択であったのに対し、この問題だけは3択にせざるを得なかった。アニメ以外でも、テレビ番組の中の1シーンを使おうとしたところ、テレビ局から拒否され、使用に至らなかったこともあった。総じて、印刷媒体は映像媒体に比べて規制が少ないことが分かった。なお、選択肢としてモノの外観を呈示するような場合は、ふつう著作権の問題は発生しないので、大きな問題はなかった。

4. まとめ

以下、今回の実験成果および展望を簡単にまとめる。

(1) 衛星通信という手段の有効性

まず、日本への興味及び日本語学習のモチベーションを刺激するメディアとしての衛星の効果があげられる。リアルタイムの音声と映像で呈示される日本事情は、ビデオや講義等で得られる情報より印象深く、来日せずして日本及び日本人と共有の時を持たたという感覚につながったようである。

(2) 視聴覚機器の利用方法

視聴覚機器の見え方、聞こえ方に関しては、特に、(外国語教育でよくある)講師が手に持ち呈示する映像は、カメラワーク上も焦点を合わせるまでに時間もかかり、光線の具合などで不鮮明になる可能性もあり、実物呈示装置などへのカメラの切り替えによる映像の方がはるかに鮮明であったことが改めて指摘できる。一方で、3.に述べた技術上の問題や準備の煩雑さの問題があり、その妥協点を探ることが今後大きな検討課題となろう。

(3) 日本文化の授業における衛星の利用

外国語教育における文化の扱いについては、まだその意義や考え方が十分に議論されているとは言えない。日本語教育においても、最近ようやくそれを中心テーマとして語ろうという動きが始まっているものの、同様に遅れているが、そうした中で、ステレオタイプの日本の知識を与えたり、日本人の平均的行動パターンを伝えたりする段階から、もっと動的な取り上げ方、つまり「型」の発想ではなく、事象を元にして、共に日本文化のイメージを探求していくという段階への移行の必要性が叫ばれ始めた。そういう意味で、今後日本の文化的側面を海外で取り上げる際、衛星は大変意義のあるものを提供できるメディアとなりうる。

今回は、対象となる学習者の日本語運用力があまり高くないこともあり、双方向という衛星の特色を生かしてのフィリピン側からの反応は、主として選択肢に答えるだけであったが、参加者の諸条件によっては異なるニーズへの対応も可能であろう。例えばカメラを家庭や学校、商店街といった日常生活の場に持ちこんで、映像を材料として直接日本人と会話をするなどの中継授業なども一例であると考え。今回の実験成果と課題を踏まえ、これからも技術面、内容面の両面から、研究を続けていく必要がある。

〔参考文献〕

文化庁文化部国語課(1999)『衛星通信を活用した日本語教育の推進』

河村壮一郎(2000)「テレビ会議システムを利用した遠隔授業に対する教員の評価」『日本教

衛星通信による「日本事情」の遠隔授業の試み

育工学雑誌24 (Suppl)』 207-212

21世紀の『日本事情』編集委員会 (1999) 『21世紀の『日本事情』 日本語教育から文化リテラシーへ 創刊号』くろしお出版

同 (2000) 『同第2号』くろしお出版

西尾珪子・カッケンブッシュ知念寛子 (1998) 『日本語教育とその環境 太平洋島嶼国地域における』 笹川平和財団島嶼国基金

谷口聡人・鮎澤孝子・山田恒夫 (1999) 「衛星通信を利用した日本語遠隔授業の試み」 『東海大学紀要留学生教育センター19』 61-67